

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 9月12日更新

事務事業名		戦傷病者等援護事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸浩
	施策	6	社会福祉の推進	所属課	福祉課	担当者名	坂本 幸
	施策の柱	23	地域福祉の推進	所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目	会計一般	款3	項1	目1	事業連番10428	根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			
						成果優先度評価結果	: ⑩
						コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	国が戦没者の遺族に対して弔慰の意を表し、また戦傷病者の妻に対して戦傷病者の日常生活上の介助等で受ける特別な精神的苦痛に対する慰藉や様々な支援策を行うために、国・県の窓口業務を行う。昭和38年戦傷病者戦没者遺族等援護法施行後から対象者の高齢化と、遺族会の対象者の裾野の広がりをもっている。本人申請であるため、合志市在住者の把握が困難。現在、遺族に対する特別弔慰金制度の中で補助的な申請が行われている。平成22年度より遺族会運営支援事業、戦没者追悼式関係事業、先の数々の大戦等で戦死した戦没者に対し、慰霊祭を行う際の祭壇設営委託料を統合した。旧合志町、旧西合志町で慰霊祭の開催時期・開催方法等が異なっていたが、合併を契機に市遺族会として開催される。平成20年度より追悼式と名称を変更し、平成21年度以降は参加者の高齢化等に鑑み御代志市民センターで固定して開催している。平成28年度は、これまで会場であった御代志市民センターが熊本地震により被災したため、会場を菊南斎場に変更し実施した。
【業務の流れ】	国・県の窓口業務を行う。遺族・妻への弔慰金制度により国債交付事務。戦傷病者乗車券引換証発行等。遺族会への補助金の交付。戦没者追悼式を開催
【主な予算費目】	役員費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	申請者本人が高齢となっているが、本人申請であるため、もっと申請の簡素化ができるようにとの要望あり。また、戦傷病者本人や遺族の高齢化が進み、反戦の流れを後世に伝えていくにはどうしたらよいかを考えなければならない時期にきているとの声あり。それを受け、市内の小・中学生への参加を考えており、夏休み期間中の開催案の意見が出ている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	国が戦没者の遺族に対して弔慰の意を表し、また戦傷病者の妻に対して戦傷病者の日常生活上の介助等で受ける特別な精神的苦痛に慰藉を行うため様々な支援策を行うために、国・県の窓口業務を行う。遺族会への補助金の交付。戦没者追悼式の開催。平成28年度は、これまで会場であった御代志市民センターが熊本地震により被災したため、会場を菊南斎場に変更し実施した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 追悼式の開催時期など開催要領について遺族会と協議する。 戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給受付事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 合志市戦没者追悼式開催回数	回	慰霊祭設営準備に係る職員時間外勤務手当の増
イ: 第十回特別弔慰金・戦没者妻給付金・戦傷病者妻給付金等取り扱い給付金件数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
戦没者等の遺族、戦傷病者の妻、遺族会会員		→ ア: 合志市戦没者追悼式対象人数
		イ: 第十回特別弔慰金対象者数
		人
		人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
戦没者等の遺族及び弔慰を表す戦傷病者の妻に対して精神的苦痛に慰藉を行う。		→ ア: 合志市戦没者追悼式参加者数
		イ: 第十回特別弔慰金申請者数
		件
		件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
申請者数については対象者の減に伴い減少して行くことが見込まれる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 回		1	1	1	1	1	1	634	634	
	イ 人		3	3	3	3	3	2	2	2	
② 対象指標	ア 人		392	390	380	380	360	340	320	300	
	イ 人		0	540	540	540	540	540	540	540	
③ 成果指標	ア 件		150	150	160	160	170	170	170	170	
	イ 件		0	291	51	51	50	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	7	41	2	4	4			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	542	1,191	631	609	675	679	679	679
		(A) 事業費計	千円	549	1,232	633	613	679	679	679	679
		(A)のうち指定経費	千円	7	7	9	7	7	9	9	9
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	2	4	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	44	200	200	390	200	200	200	200		
(B) 人件費計	千円	175	742	796	0	796	796	796	796		
トータルコスト(A)+(B)	千円	724	1,974	1,429	613	1,475	1,475	1,475	1,475		

事務事業名	戦傷病者等援護事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 遺族会との連携を図ることで、目標を達成できた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 遺族会との連携を図ることにより、追悼式の開催や申請事項の周知等が行いやすい。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 向上させる余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 対象者の高齢化も進んでおり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 対象者の高齢化も進んでおり、戦後70年を過ぎて死亡数も増加傾向にあるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象者に弔慰、慰藉を示すことは、市民の不戦の誓いにもつながり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 遺族会との連携を図ることにより、追悼式の開催や申請事項の周知等が行いやすい。追悼式は市主催事業として実施していくことにより、市の不戦の誓いを明確にすることが出来る。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

対象者の高齢化により、追悼式を市全体の取り組みとして、実施していくことが必要。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策